



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本甜菜製糖株式会社
コード番号 2108 URL <http://www.nitten.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小笠原 昭男
(氏名) 小島 洋司
TEL 03-6414-5522
配当支払開始予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	58,189	1.4	1,387	△27.7	1,501	△28.8	841	△29.2
24年3月期	57,365	△2.0	1,920	△18.4	2,108	△9.3	1,188	△7.4

(注) 包括利益 25年3月期 2,210百万円 (63.0%) 24年3月期 1,355百万円 (144.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.87	—	1.5	1.9	2.4
24年3月期	8.28	—	2.2	2.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 24百万円 24年3月期 108百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	78,446	55,967	71.3	393.10
24年3月期	77,366	54,663	70.7	381.07

(参考) 自己資本 25年3月期 55,967百万円 24年3月期 54,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,395	△2,409	△941	6,281
24年3月期	2,338	△2,219	△866	7,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	718	60.4	1.3
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	718	85.2	1.3
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	712	71.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	△0.4	300	△64.4	400	△57.0	260	△40.9	1.83
通期	58,500	0.5	1,640	18.2	1,700	13.2	1,000	18.8	7.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	153,256,428 株	24年3月期	153,256,428 株
② 期末自己株式数	25年3月期	10,881,495 株	24年3月期	9,809,208 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	143,386,048 株	24年3月期	143,499,323 株

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
 2. 自己株式には、日本スタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)の所有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	55,539	1.5	1,079	△32.6	1,138	△31.2	620	△30.4
24年3月期	54,711	△2.2	1,602	△16.5	1,653	△13.2	890	△15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	
25年3月期	4.32	—	
24年3月期	6.21	—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	75,573		51,746		68.5		363.45	
24年3月期	74,667		50,714		67.9		353.54	

(参考) 自己資本 25年3月期 51,746百万円 24年3月期 50,714百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△0.4	250	△61.9	300	△57.9	170	△43.6	1.19
通期	55,600	0.1	1,360	26.0	1,400	23.0	800	29.0	5.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(開示の省略)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
5. 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかな回復基調で推移し、昨年末の政権交代を機にさまざまな政策が実施され、円安・株高基調に転じるなど景気の底入れ感が出てきましたが、欧州債務問題等の海外経済の減速が国内景気に波及するリスクもあり、先行き不透明感は依然残っております。

砂糖業界におきましては、消費者の低甘味嗜好や長引くデフレ傾向を背景に、安価な輸入加糖調製品や高甘味度人工甘味料の増加などから砂糖消費量は減少傾向にあり、厳しい状況が依然として続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は前期比1.4%増の58,189百万円となりましたが、砂糖事業の大幅な減益を受け、経常利益は前期比28.8%減の1,501百万円、当期純利益は前期比29.2%減の841百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

< 砂糖事業 >

海外砂糖相場は、期初24.58セント（ニューヨーク粗糖先物相場（期近）、ポンド当たり）で始まり、タイ、ブラジルなどの主要生産国の増産見通しから6月には18.90セントまで下落しました。その後、世界最大の生産・輸出国ブラジルの天候不順による生産不安視などから7月には一時的に23.92セントまで上昇しましたが、天候回復によるブラジルの増産予想と好調な生産状況を背景に世界的な供給過剰感が強まり、相場は下落基調で推移し、17.66セントで当期を終えました。

一方、国内砂糖市況は、期初185～186円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まりましたが、海外砂糖相場の下落を受けて、7月に182～183円に下落し、そのまま当期を終えました。

ビート糖は、原料糖の販売量増加のため売上高は前期を上回ったものの、販売価格の下落と、度重なる天候不順の影響で原料甜菜の不作が3年続き、厳しい状況で推移しました。

精糖は、販売量はほぼ前年並となりましたが、国内砂糖市況下落に伴う販売価格の下落があり、売上高は前期を下回りました。

砂糖セグメントの売上高は、39,900百万円（前期比0.7%増）となりましたが、販売価格の下落と平成24年産原料甜菜が著しい低糖分となったことにより、665百万円のセグメント損失（前期は462百万円のセグメント利益）となりました。

< 食品事業 >

イーストは、記録的な残暑の影響によるパン需要の落ち込みや東日本大震災後の特需の一巡などから、販売量、売上高とも前期を下回りました。

オリゴ糖等機能性食品は、DFA等の販売量が減少し、売上高は前期を下回りました。

食品セグメントの売上高は、2,403百万円（前期比6.8%減）となり、46百万円のセグメント損失（前期は124百万円のセグメント損失）となりました。

< 飼料事業 >

配合飼料は、販売量の増加および販売価格の上昇により、売上高は前期を上回りました。

ビートパルプは、生産量が増えたため、販売量、売上高とも前期を上回りました。

飼料セグメントの売上高は、8,803百万円（前期比9.4%増）となり、セグメント利益は668百万円（前期比84.7%増）となりました。

< 農業資材事業 >

紙筒（移植栽培用育苗鉢）は、主にビート用の販売数量が減少したことにより、売上高は前期を下回りました。

農業機材は、移植機の販売台数増加等により、売上高は前期を上回りました。

農業資材セグメントの売上高は、4,295百万円（前期比0.5%減）となり、セグメント利益は522百万円（前期比47.9%増）となりました。

< 不動産事業 >

不動産セグメントの売上高は、ほぼ前期並の1,276百万円となり、セグメント利益は823百万円(前期比4.1%増)となりました。

< その他の事業 >

その他の事業は、専用線請負事業の廃止や書籍販売の低迷等により、売上高、セグメント利益とも前期を下回りました。

その他セグメントの売上高は、1,508百万円(前期比1.9%減)となり、セグメント利益は87百万円(前期比38.3%減)となりました。

(注) セグメント利益または損失は、営業利益または損失であります。

次期の見通し

砂糖業界を取り巻く環境は、少子高齢化、消費者の低甘味嗜好、安価な加糖調製品による市場浸食などから、砂糖の消費が低迷し、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、次期の見通しにつきましては、平成25年産原料甜菜の作況や海外砂糖相場の変動等先行き不透明な部分があり、大きく変動する可能性があります。現時点では、売上高58,500百万円、経常利益は1,700百万円、当期純利益は1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の合計は78,446百万円で、前連結会計年度末に比べ1,080百万円の増加となりました。このうち流動資産はほぼ前期並の43,495百万円となりました。また、固定資産は34,951百万円で、主に投資有価証券の時価の上昇により、前連結会計年度末に比べ1,234百万円の増加となりました。

一方、負債の合計は22,478百万円で、主に未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ223百万円の減少となりました。

純資産は55,967百万円で、主にその他投資有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,304百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,395百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、56百万円の資金の増加となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の減少により661百万円、売上債権の増加により269百万円、未収入金の増加により238百万円、法人税等の支払額の増加により713百万円の資金の減少となりましたが、たな卸資産の減少により1,988百万円の資金の増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,409百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、189百万円の資金の減少となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が274百万円減少したことにより資金の増加となりましたが、有価証券の収支差により500百万円の資金の減少となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、941百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、75百万円の資金の減少となりました。

これは、主に長期借入金の返済が59百万円減少したことにより資金の増加となりましたが、短期借入金の収支差により130百万円の資金の減少となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ955百万円減少し、6,281百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	70.0	70.7	71.3
時価ベースの自己資本比率(%)	34.5	34.1	32.3
債務償還年数(年)	1.5	5.1	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.1	20.9	23.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる企業体質の改善および事業の拡大に備え、設備の新設・更新等の資金需要に有効に活用してまいりたいと存じます。

当期は、著しい天候不順のため原料甜菜が不作となり、業績が大幅に悪化いたしました。上記の方針に従い、期末配当につきましては、従来どおり1株につき5円の配当を予定しております。

次期の配当金につきましては、安定的な配当を継続するという基本方針に基づき、1株につき同じく5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、売上高の約7割を砂糖事業が占めており、他の事業におきましても、ほとんどが砂糖事業に付随、または関連する事業から成り立っております。

したがって、自然災害や事故等の一般的な企業リスクの他、砂糖事業における以下のような特有のリスクが、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えております。

農業政策の影響に関するもの

主力のビート糖部門は、国が策定する食料自給率の達成、北海道寒地農業の振興、砂糖の安定的な供給を使命として遂行されており、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等、国の農業政策に大きく関わっております。

WTO(世界貿易機関)、EPA(経済連携協定)、FTA(自由貿易協定)における交渉の進展やTPP(環太平洋経済連携協定)参加問題の帰趨が、農業政策にも大きく反映される可能性が高く、砂糖事業の業績に大きな影響が出ることが考えられます。

原料甜菜の生産状況に関するもの

原料甜菜の収量、糖分、品質は天候に大きく左右され、その結果、ビート糖部門の収益は、大幅に変動する可能性があります。

輸入粗糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外砂糖相場や為替相場の影響を受け、調達価格が大きく変動することがあります。また、精製糖の販売価格は、基本的には輸入粗糖の調達価格の変動に準じた動きをしておりますが、海外砂糖相場や、為替相場等の急激な変動を、適宜販売価格に反映できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として掲げ、安全で高品質の砂糖の安定的供給を主たる目標に事業を遂行しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、長期的かつ安定的に事業を推進するため、財務体質の強化と経営基盤の拡大を図ることを重視し、資本に対する収益性の指標であるROE（自己資本利益率）の向上とキャッシュ・フローの充実に努めております。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

昨年末の自民党への政権交代を機に、大規模な財政出動、一層の低金利政策の導入等さまざまな政策が実施され、円安、株高傾向が鮮明になるとともに、4月1日発表の日銀短観でも企業の景況感を示す業況判断指数が3四半期ぶりに改善するなど景気の底入れ感が出てまいりました。しかし、一方では円安に伴う輸入品価格上昇等、景気へのマイナス事象も出てきております。

砂糖業界におきましては、少子高齢化、低甘味嗜好および安価な加糖調製品による市場侵食等、砂糖の消費は依然低迷しております。

また国際面では、3月15日に安倍首相がTPP交渉への参加表明を行いました。

現在は、甘味資源作物生産者、および精製糖業者も含む砂糖製造業者、ならびに関連産業が、砂糖の価格調整制度によって成り立っている現状にありますが、例外なき関税撤廃が原則とされているTPPに対し、今後の交渉の中で砂糖がどのような取扱いとなるのか全く不透明な状況にあります。

平成24年産の原料甜菜は、夏場の生育は概ね順調に推移しましたが、秋の糖分上昇期において気温が平年を大きく上回った上に病害も多発し、全道的に著しい低糖分原料となりました。このため製糖副資材使用量が大幅に増加し、砂糖製造コストも上昇しました。

このように当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況にありますが、当社グループといたしましては、コスト管理の徹底と販売競争力を強化し、収益力の向上と経営基盤の安定化を図るとともに、品質管理を徹底し安全性および品質の更なる向上を図り、皆様に信頼される製品の提供に心がけてまいります。

当社グループといたしましては、厳しい企業環境に対処するため、競争力の強化を中長期的な重点課題として取り組んでおります。

〔品質競争力の強化〕

品質管理の徹底を図り、安全で高品質の製品を生産し、品質面での優位性を確保します。

〔コスト競争力の強化〕

原材料・需要品調達段階でのコスト削減、製造工程でのコスト削減、効率的投資による省エネ・合理化、流通体制の効率化等により、コスト削減を推し進めます。

〔営業競争力の強化〕

各営業所を通じたユーザーサポートを一層きめ細やかに展開し、競争力アップを図ります。また、ユーザーニーズの多様化、流通形態の変化などに対応できる態勢作りを進めます。

〔企業競争力の強化〕

長年の研究により培われたバイオ技術を具体化し、新規事業の開発と既存事業の裾野拡大を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237	3,281
受取手形及び売掛金	※5 7,050	※5 7,512
有価証券	7,000	6,500
商品及び製品	19,347	19,461
仕掛品	3,480	3,226
原材料及び貯蔵品	2,464	2,463
繰延税金資産	515	456
未収入金	447	493
その他	107	102
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	43,649	43,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 31,304	※2, ※4 31,618
減価償却累計額	△19,961	△20,624
建物及び構築物 (純額)	11,343	10,994
機械装置及び運搬具	※4 45,764	※4 45,621
減価償却累計額	△39,938	△40,336
機械装置及び運搬具 (純額)	5,826	5,284
土地	※2, ※4 5,486	※2, ※4 5,529
リース資産	70	80
減価償却累計額	△39	△52
リース資産 (純額)	31	28
建設仮勘定	94	117
その他	※4 2,975	※4 2,987
減価償却累計額	△2,735	△2,825
その他 (純額)	239	162
有形固定資産合計	23,021	22,116
無形固定資産	※4 431	※4 346
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 9,805	※1, ※2 12,038
長期貸付金	6	5
その他	457	450
貸倒引当金	△5	△7
投資その他の資産合計	10,264	12,487
固定資産合計	33,716	34,951
資産合計	77,366	78,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※5 1,192	※2, ※5 1,088
短期借入金	※2 7,996	※2 7,878
未払法人税等	651	119
その他	※2 4,985	※2 4,991
流動負債合計	14,826	14,079
固定負債		
長期借入金	※2 310	※2 408
繰延税金負債	577	1,263
退職給付引当金	3,798	3,902
役員退職慰労引当金	10	16
資産除去債務	21	21
長期預り保証金	※2 1,779	※2 1,449
その他	※2 1,377	※2 1,337
固定負債合計	7,875	8,399
負債合計	22,702	22,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,404	8,404
利益剰余金	38,869	38,979
自己株式	△2,113	△2,287
株主資本合計	53,439	53,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,222	2,591
繰延ヘッジ損益	1	1
その他の包括利益累計額合計	1,224	2,592
純資産合計	54,663	55,967
負債純資産合計	77,366	78,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	57,365	58,189
売上原価	※1 42,524	※1 43,807
売上総利益	14,841	14,382
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 10,239	※2 10,292
一般管理費	※2, ※3 2,680	※2, ※3 2,701
販売費及び一般管理費合計	12,920	12,994
営業利益	1,920	1,387
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	253	231
持分法による投資利益	108	24
その他	55	67
営業外収益合計	436	342
営業外費用		
支払利息	143	130
固定資産処分損	59	54
その他	45	43
営業外費用合計	248	228
経常利益	2,108	1,501
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 12
その他	0	0
特別利益合計	2	12
特別損失		
固定資産処分損	※5 35	※5 103
投資有価証券評価損	0	—
その他	2	0
特別損失合計	38	103
税金等調整前当期純利益	2,072	1,410
法人税、住民税及び事業税	1,000	601
法人税等調整額	△116	△32
法人税等合計	884	569
少数株主損益調整前当期純利益	1,188	841
当期純利益	1,188	841

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,188	841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	1,368
繰延ヘッジ損益	0	△0
その他の包括利益合計	※1 166	※1 1,368
包括利益	1,355	2,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,355	2,210
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,279	8,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,279	8,279
資本剰余金		
当期首残高	8,404	8,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,404	8,404
利益剰余金		
当期首残高	38,409	38,869
当期変動額		
剰余金の配当	△716	△717
当期純利益	1,188	841
自己株式の処分	△12	△14
当期変動額合計	459	109
当期末残高	38,869	38,979
自己株式		
当期首残高	△2,134	△2,113
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△231
自己株式の処分	57	57
当期変動額合計	20	△174
当期末残高	△2,113	△2,287
株主資本合計		
当期首残高	52,960	53,439
当期変動額		
剰余金の配当	△716	△717
当期純利益	1,188	841
自己株式の取得	△37	△231
自己株式の処分	45	42
当期変動額合計	479	△64
当期末残高	53,439	53,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,055	1,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	1,368
当期変動額合計	166	1,368
当期末残高	1,222	2,591
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1	1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,057	1,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	1,368
当期変動額合計	166	1,368
当期末残高	1,224	2,592
純資産合計		
当期首残高	54,017	54,663
当期変動額		
剰余金の配当	△716	△717
当期純利益	1,188	841
自己株式の取得	△37	△231
自己株式の処分	45	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	1,368
当期変動額合計	646	1,304
当期末残高	54,663	55,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,072	1,410
減価償却費	2,639	2,370
持分法による投資損益(△は益)	△108	△24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	103	103
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	5
受取利息及び受取配当金	△271	△249
支払利息	143	130
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	0	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△14
有形固定資産除却損	26	17
売上債権の増減額(△は増加)	△195	△464
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,848	140
前払費用の増減額(△は増加)	8	△4
未収入金の増減額(△は増加)	193	△45
仕入債務の増減額(△は減少)	95	△103
未払消費税等の増減額(△は減少)	△364	152
その他	127	△44
小計	2,618	3,386
利息及び配当金の受取額	270	249
利息の支払額	△111	△102
保険金の受取額	—	13
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△438	△1,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,338	2,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100	△100
定期預金の払戻による収入	1,100	100
有価証券の取得による支出	△9,000	△7,500
有価証券の売却及び償還による収入	9,000	7,000
投資有価証券の取得による支出	△5	△81
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△1,650	△1,375
有形固定資産の売却による収入	17	18
預り保証金の受入による収入	0	18
預り保証金の返還による支出	△525	△525
その他	△56	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,219	△2,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,420	13,120
短期借入金の返済による支出	△13,490	△13,320
長期借入れによる収入	130	360
長期借入金の返済による支出	△240	△180
配当金の支払額	△712	△715
自己株式の取得による支出	△2	△231
自己株式の売却による収入	45	42
リース債務の返済による支出	△16	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866	△941
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△747	△955
現金及び現金同等物の期首残高	7,984	7,237
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,237	※1 6,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

十勝鉄道(株)、スズラン企業(株)、ニッテン商事(株)、サークル機工(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称 関門製糖(株)、とから飼料(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

てん菜原料糖(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の 20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかつた当該他の会社等の名称

ホクト商事(株)

関連会社としなかつた理由

当社の 100%子会社であるニッテン商事(株)は当該他の会社の議決権の約 23%を所有しておりますが、経営に参加していないことから、財務及び経営方針について全く影響を与えておらず、かつ、同社の仕入取引において上記子会社との取引割合も僅少であるためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法

原材料及び貯蔵品

月別総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

財務内容評価法によっております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

原材料の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。

(追加情報)

従業員持株E S O P信託における会計処理について

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会決議に基づき、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生を拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」)を再導入しました。

E S O P信託は、当社従業員持株会の「スズラン持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。E S O P信託は、市場より当社株式1,329,000株を取得しました。

当社株式の取得、処分については、当社がE S O P信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末においてE S O P信託が所有する当社株式は、前回導入分とあわせ1,351,000株です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,305百万円	1,330百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,174 "	1,195 "

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,929百万円	3,760百万円
土地	99 "	99 "
投資有価証券	2,859 "	4,078 "
計	6,889百万円	7,938百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
子会社による商品仕入代	8百万円	19百万円
預り保証金・預り敷金	2,408 "	1,955 "
長期借入金	487 "	666 "
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	176 "	258 "
従業員預り金	1,590 "	1,590 "

3 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
とちかち飼料(株)	2,607百万円	2,371百万円

※4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

(1) 国庫補助金等の受入によるもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	178百万円	187百万円
構築物	263 "	263 "
機械及び装置	2,492 "	2,492 "
車両運搬具	8 "	8 "
工具器具備品	61 "	61 "
ソフトウェア	17 "	17 "
計	3,023百万円	3,031百万円

(2) 収用等によるもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	19百万円	10百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	28百万円	29百万円
支払手形	2 "	1 "

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	699百万円	260百万円

※2 販売費及び一般管理費の主な内訳

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送・保管費	5,164百万円	5,408百万円
販売促進費	2,658 "	2,607 "
賃金・賞与手当	1,276 "	1,222 "
退職給付費用	88 "	72 "
減価償却費	136 "	132 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃金・賞与手当	794百万円	819百万円
退職給付費用	75 "	102 "
役員退職慰労引当金繰入額	5 "	7 "
減価償却費	56 "	61 "
研究開発費	548 "	523 "

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	548百万円	523百万円

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	0百万円	0百万円
機械及び装置	2 "	—
車両運搬具	—	11百万円
計	2百万円	12百万円

※5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	17百万円	12百万円
構築物	3 "	26 "
機械及び装置	14 "	—
専用線撤去費用	—	64百万円
計	35百万円	103百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	123百万円	2,127百万円
組替調整額	△0 "	0 "
税効果調整前	123百万円	2,127百万円
税効果額	43 "	△758 "
その他有価証券評価差額金	166百万円	1,368百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	△0百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	0百万円	△0百万円
税効果額	△0 "	0 "
繰延ヘッジ損益	0百万円	△0百万円
その他の包括利益合計	166百万円	1,368百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428	—	—	153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,879,893	196,160	266,845	9,809,208

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

所在不明株主の株式買取りによる増加 181,979株
 単元未満株式の買取りによる増加 14,181株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却処分による減少 266,000株
 単元未満株式の買増請求による減少 845株

(注) 自己株式9,809,208株には、日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) が所有する当社株式289,000株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	716	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 平成23年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) に対する配当金2百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	717	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 平成24年6月28日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) に対する配当金1百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428	—	—	153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,809,208	1,340,386	268,099	10,881,495

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,386株

市場買付を実施したことによる増加 1,329,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却処分による減少 267,000株

単元未満株式の買増請求による減少 1,099株

(注) 自己株式10,881,495株には、日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) が所有する当社株式1,351,000株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	717	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 平成24年6月28日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) に対する配当金1百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	711	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 平成25年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) に対する配当金6百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	現金及び預金勘定	3,237百万円		3,281百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する譲渡性預金(有価証 券)	4,000 "		3,000 "	
現金及び現金同等物	7,237 "		6,281 "	

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業単位が分かれており、各事業単位は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「砂糖事業」、「食品事業」、「飼料事業」、「農業資材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」はビート糖、精糖及び糖蜜等の製造販売、「食品事業」はイースト、機能性食品等の製造販売、「飼料事業」は飼料の製造販売、「農業資材事業」は農業用機械及び資材の製造販売、「不動産事業」は商業施設等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,609	2,579	8,044	4,316	1,277	55,827	1,538	57,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	26	—	25	81	134	6,120	6,255
計	39,610	2,606	8,044	4,342	1,358	55,962	7,658	63,620
セグメント利益又は損失(△)	462	△124	362	353	791	1,844	141	1,986
セグメント資産	34,577	3,030	3,677	5,895	7,162	54,344	2,377	56,721
その他の項目								
減価償却費	1,389	166	326	135	290	2,308	186	2,494
のれんの償却額	—	—	—	1	—	1	—	1
持分法適用会社への投資額	1,171	—	131	—	—	1,302	—	1,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	849	208	120	199	88	1,467	186	1,654

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,900	2,403	8,803	4,295	1,276	56,680	1,508	58,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	28	—	40	87	157	6,505	6,663
計	39,902	2,431	8,803	4,336	1,364	56,838	8,014	64,853
セグメント利益又は損失(△)	△665	△46	668	522	823	1,303	87	1,390
セグメント資産	34,563	2,653	3,865	5,866	6,951	53,900	2,600	56,500
その他の項目								
減価償却費	1,220	166	268	143	272	2,070	164	2,235
のれんの償却額	—	—	—	1	—	1	—	1
持分法適用会社への投資額	1,192	—	134	—	—	1,327	—	1,327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	781	19	99	146	55	1,103	210	1,313

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,962	56,838
「その他」の区分の売上高	7,658	8,014
セグメント間取引消去	△6,255	△6,663
連結財務諸表の売上高	57,365	58,189

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,844	1,303
「その他」の区分の利益	141	87
セグメント間取引消去	△65	△2
その他の調整額	0	△0
連結財務諸表の営業利益	1,920	1,387

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,344	53,900
「その他」の区分の資産	2,377	2,600
全社資産(注)	20,644	21,945
連結財務諸表の資産合計	77,366	78,446

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,308	2,070	186	164	144	135	2,639	2,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,467	1,103	186	210	131	97	1,785	1,411

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)明治フードマテリア	28,896	砂糖及び食品
三菱商事(株)	6,730	砂糖及び食品

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)明治フードマテリア	28,477	砂糖及び食品
三菱商事(株)	6,444	砂糖及び食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	農業資材	計			
当期償却額	1	1	—	—	1
当期末残高	3	3	—	—	3

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	農業資材	計			
当期償却額	1	1	—	—	1
当期末残高	2	2	—	—	2

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	381.07円	393.10円
1株当たり当期純利益金額	8.28円	5.87円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) が所有する当社株式が控除されております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,188	841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,188	841
普通株式の期中平均株式数(株)	143,499,323	143,386,048

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,663	55,967
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,663	55,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	143,447,220	142,374,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,126	2,030
受取手形	152	158
売掛金	7,103	7,744
有価証券	7,000	6,500
商品及び製品	18,704	18,762
仕掛品	3,487	3,219
原材料及び貯蔵品	2,455	2,446
前払費用	95	96
繰延税金資産	442	394
未収入金	431	496
その他	327	318
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	42,324	42,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,302	22,344
減価償却累計額	△13,302	△13,762
建物(純額)	9,000	8,581
構築物	7,793	7,919
減価償却累計額	△6,218	△6,374
構築物(純額)	1,575	1,544
機械及び装置	42,711	43,177
減価償却累計額	△37,149	△38,097
機械及び装置(純額)	5,561	5,079
車両運搬具	152	133
減価償却累計額	△148	△130
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	2,878	2,890
減価償却累計額	△2,653	△2,737
工具、器具及び備品(純額)	224	153
土地	5,411	5,454
リース資産	44	54
減価償却累計額	△26	△34
リース資産(純額)	18	20
建設仮勘定	74	117
有形固定資産合計	21,870	20,954
無形固定資産		
特許権	8	5
商標権	0	0
実用新案権	0	0
意匠権	0	0
ソフトウェア	341	269
施設利用権	19	17
その他	1	0
無形固定資産合計	371	293
投資その他の資産		
投資有価証券	8,200	10,327
関係会社株式	1,191	1,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
出資金	8	8
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	280	240
破産更生債権等	—	0
長期前払費用	3	7
その他	415	381
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	10,100	12,158
固定資産合計	32,342	33,405
資産合計	74,667	75,573
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,059	1,026
短期借入金	9,620	9,470
1年内返済予定の長期借入金	176	258
リース債務	10	7
未払金	185	225
未払費用	2,360	2,291
未払法人税等	557	54
未払消費税等	—	150
前受金	94	94
預り金	41	38
従業員預り金	1,590	1,590
その他	524	375
流動負債合計	16,221	15,585
固定負債		
長期借入金	310	408
リース債務	8	13
繰延税金負債	574	1,233
退職給付引当金	3,798	3,901
資産除去債務	21	21
長期預り保証金	1,708	1,391
長期預り敷金	888	888
その他	421	382
固定負債合計	7,730	8,241
負債合計	23,952	23,827

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金	8,404	8,404
資本剰余金合計	8,404	8,404
利益剰余金		
利益準備金	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
事業拡張積立金	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金	2,344	2,313
特別償却準備金	37	—
別途積立金	18,516	18,516
繰越利益剰余金	8,008	7,965
利益剰余金合計	34,877	34,765
自己株式	△2,113	△2,287
株主資本合計	49,447	49,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,265	2,582
繰延ヘッジ損益	1	1
評価・換算差額等合計	1,267	2,584
純資産合計	50,714	51,746
負債純資産合計	74,667	75,573

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	54,711	55,539
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	18,696	18,674
当期製品製造原価	43,168	45,028
当期商品仕入高	801	779
その他の事業売上原価	500	471
合計	63,167	64,955
交付金	3,370	3,821
他勘定振替高	242	193
商品及び製品期末たな卸高	19,346	18,953
たな卸資産評価損	702	262
売上原価合計	40,910	42,249
売上総利益	13,801	13,289
販売費及び一般管理費		
販売費	9,774	9,793
一般管理費	2,424	2,416
販売費及び一般管理費合計	12,199	12,210
営業利益	1,602	1,079
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	248	226
その他	60	75
営業外収益合計	317	308
営業外費用		
支払利息	163	151
固定資産処分損	59	54
その他	42	44
営業外費用合計	265	250
経常利益	1,653	1,138
特別利益		
固定資産売却益	2	0
保険差益	—	0
その他	0	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	36	102
投資有価証券評価損	0	—
その他	2	0
特別損失合計	39	102
税引前当期純利益	1,617	1,035
法人税、住民税及び事業税	797	437
法人税等調整額	△70	△21
法人税等合計	726	415
当期純利益	890	620

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,279	8,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,404	8,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,404	8,404
資本剰余金合計		
当期首残高	8,404	8,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,404	8,404
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,069	2,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	2,700	2,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,700	2,700
事業拡張積立金		
当期首残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	2,204	2,344
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△34	△31
買換資産圧縮積立金の積立	175	—
当期変動額合計	140	△31
当期末残高	2,344	2,313
特別償却準備金		
当期首残高	141	37
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△105	△37
特別償却準備金の積立	1	—
当期変動額合計	△104	△37
当期末残高	37	—
別途積立金		
当期首残高	18,516	18,516

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,516	18,516
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,883	8,008
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	34	31
特別償却準備金の取崩	105	37
買換資産圧縮積立金の積立	△175	—
特別償却準備金の積立	△1	—
剰余金の配当	△716	△717
当期純利益	890	620
自己株式の処分	△12	△14
当期変動額合計	125	△43
当期末残高	8,008	7,965
利益剰余金合計		
当期首残高	34,716	34,877
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△716	△717
当期純利益	890	620
自己株式の処分	△12	△14
当期変動額合計	161	△111
当期末残高	34,877	34,765
自己株式		
当期首残高	△2,134	△2,113
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△231
自己株式の処分	57	57
当期変動額合計	20	△174
当期末残高	△2,113	△2,287
株主資本合計		
当期首残高	49,266	49,447
当期変動額		
剰余金の配当	△716	△717
当期純利益	890	620
自己株式の取得	△37	△231
自己株式の処分	45	42
当期変動額合計	181	△286
当期末残高	49,447	49,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,100	1,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	1,317
当期変動額合計	164	1,317
当期末残高	1,265	2,582
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,102	1,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	1,317
当期変動額合計	164	1,317
当期末残高	1,267	2,584
純資産合計		
当期首残高	50,368	50,714
当期変動額		
剰余金の配当	△716	△717
当期純利益	890	620
自己株式の取得	△37	△231
自己株式の処分	45	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	1,317
当期変動額合計	346	1,031
当期末残高	50,714	51,746

5 . 役員の変動 (平成25年6月27日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任監査役候補

社外監査役 (非常勤)

松山 明夫 (元 株式会社明治監査役)

退任予定監査役

社外監査役 (非常勤)

秋本 勉

昇任予定取締役

専務取締役

札幌支社長、

技術部・品質保証部・

農務部・紙筒事業部管掌

中村 憲治 (現 常務取締役

札幌支社長、

技術部・品質保証部・

農務部・紙筒事業部管掌)